

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00600900
基幹・一般の別（選択記入）	特定一般統計調査
調査の名称	建築物リフォーム・リニューアル調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div><div><div>☑ 1.調査の目的</div><div>☑ 2.調査対象の範囲 ※</div><div>☑ 3.報告者数等※</div><div>☑ 4.報告事項とその基準期日 ※</div><div>☑ 5.報告の方法 ※</div><div>☑ 6.報告を求める期間 ※</div><div>☑ 7.集計事項 ※</div><div>☑ 8.結果の公表方法及び期日 ※</div><div>☑ 9.使用する統計基準</div><div>☑ 10.調査票情報の保存</div><div>☑ 11.立入検査</div></div><div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div><div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div><div>報告を求めるために用いる方法</div><div></div><div></div><div></div><div></div><div>調査結果の公表の方法及び期日</div><div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div><div>基幹統計調査のみ</div></div></div></div><div>全項目整合</div></div></div>
-----------------------------	--

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

<p>業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等</p>	<p><input type="checkbox"/> 課題なし</p> <p><input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</p> <p><input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</p>
--	---

③ 必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	達成精度	本調査における住宅・非住宅に係る目標精度については、それぞれ対象工事に係る総受注額(四半期)の許容誤差率を10%とし、業種毎対象者の目標有効回答率を個別に設定	平成28年3月	令和5年度第1四半期 (別紙1)	令和4年度第4四半期 (別紙1)	令和4年度第3四半期 (別紙1)
	○ 回収率・回答率					
	回収調査票数					
	カバレッジ					
	その他					
	設定なし					

階層別目標回収率と各調査の階層別回収率

【別紙 1】

種別	業種	階層	区分	目標回収率	令和5年度 第1四半期	令和4年度 第4四半期	令和4年度 第3四半期
住宅 調 査	一般土木建築工事	1	1百万以上3億円未満	61.7%	66.7%	42.3%	50.0%
		2	3億円以上200億円未満	56.5%	71.9%	64.5%	68.7%
		3	200億円以上 ※	100.0%	91.7%	94.1%	94.1%
	土木工事業	1	1百万以上5000万円未満	59.4%	60.0%	36.8%	52.6%
		2	5000万円以上	62.9%	100.0%	75.0%	75.0%
	建築工事業	1	1百万以上1億円未満	55.1%	47.2%	53.1%	49.8%
		2	1億円以上2億円未満	54.8%	64.5%	49.4%	44.9%
		3	2億円以上5億円未満	48.6%	48.4%	42.7%	45.1%
		4	5億円以上10億円未満	47.0%	54.1%	41.4%	43.4%
		5	10億円以上500億円未満	43.2%	52.8%	52.9%	56.4%
		6	500億円以上 ※	100.0%	50.0%	63.2%	73.7%
	職別工事業	1	1百万以上1億円未満	52.1%	58.3%	47.2%	50.3%
		2	1億円以上100億円未満	50.4%	55.4%	59.9%	63.8%
		3	100億円以上 ※	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%
	管工事業	1	1百万以上1億円未満	58.0%	60.9%	57.7%	53.3%
		2	1億円以上	52.9%	65.3%	67.3%	63.3%
	電気・機械器具 設置工事業	1	1百万以上2億円未満	63.2%	57.1%	68.2%	64.7%
		2	2億円以上	54.4%	56.0%	38.1%	61.9%
全体				—	55.4%	54.0%	55.6%

種別	業種	階層	区分	目標回収率	令和5年度 第1四半期	令和4年度 第4四半期	令和4年度 第3四半期
非 住 宅 調 査	一般土木建設業	1	1百万以上5億円未満	60.5%	61.3%	66.7%	60.0%
		2	5億円以上1500億円未満	61.3%	67.6%	70.3%	75.0%
		3	1500億円以上 ※	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%
	土木工事業	1	1百万以上5000万円未満	64.4%	50.0%	42.9%	57.1%
		2	5000万円以上	58.6%	70.0%	50.0%	70.0%
	建築工事業	1	1百万以上3000万円未満	56.6%	57.1%	51.1%	46.7%
		2	3000万円以上1億円未満	57.8%	68.5%	60.2%	57.0%
		3	1億円以上3億円未満	55.4%	47.2%	58.5%	56.6%
		4	3億円以上500億円未満	51.3%	56.9%	49.9%	52.8%
		5	500億円以上 ※	100.0%	83.3%	58.3%	83.3%
	職別工事業	1	1百万以上2億円未満	53.0%	61.1%	53.2%	60.6%
		2	2億円以上100億円未満	48.4%	58.5%	51.0%	61.1%
		3	100億円以上 ※	100.0%	37.5%	36.4%	36.4%
	管工事業	1	1百万以上3億円未満	59.4%	59.3%	47.8%	55.1%
		2	3億円以上200億円未満	60.4%	69.3%	54.0%	56.3%
		3	200億円以上 ※	100.0%	60.0%	66.7%	66.7%
	電気・機械器具 設置工事業	1	1百万以上3億円未満	58.3%	65.5%	61.7%	61.0%
		2	3億円以上200億円未満	58.5%	61.5%	53.3%	58.5%
		3	200億円以上 ※	100.0%	77.8%	66.7%	76.2%
全体				—	61.7%	56.2%	59.5%

(注) ※悉皆調査層